

令和4年 第2回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和4年5月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和4年6月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 4 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率	区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率
製造業	116	102	87.9%	非製造業	184	147	79.9%
食料品	21	20	95.2%	建設業	27	26	96.3%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	21	84.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	29	76.3%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	57	75.0%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	14	77.8%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	249	83.0%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 30 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3月期（第1四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6月期（第2四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9月期（第3四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12月期（第4四半期）

令和4年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：249事業所 / 有効回答率：83.0%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和4年4-6月期は「-13」となり、2期連続のマイナス。
- 基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 製造業、非製造業ともに2期連続のマイナス。
- 先行きの令和4年7-9月期は「0」と、改善の見通し。

○令和4年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-13」。前期「-27」から改善。
- ・ 全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

- ポイント**
- ・ 製造業：食料品、衣服・その他以外の5業種がマイナス。
 - ・ 非製造業：卸売・小売業、その他産業、建設業がマイナス。

○令和4年7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「0」と、改善の見通し。
- ・ 10-12月期は「10」と、プラスの見通し。

- ポイント**
- ・ 製造業：7-9月期は「-7」、衣料・その他、その他製造業、食料品、一般機械がマイナスの見通し。
 - ・ 非製造業：7-9月期は「1」、サービス業、卸売・小売業、運輸・通信業がプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	(0)	(10)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

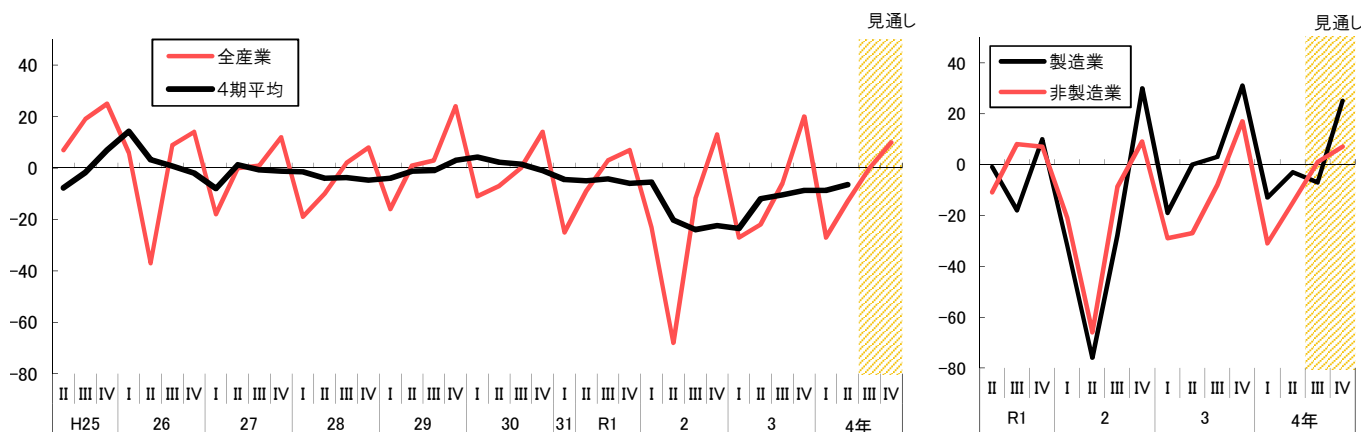
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	(-7)	(25)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	(1)	(7)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(2) 先行きに関する留意点

ロシアによるウクライナ侵攻等により、原材料不足や価格の高騰、さらに円安も加わり、引き続き先行きが見通せない状況との声が多く寄せられている。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、衣料・その他がプラス。その他5業種はマイナス。

【非製造業】：サービス業、運輸・通信業がプラス。卸売・小売業など3業種がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品がプラス。金属製品など5業種がマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業が大幅にプラス。建設業など3業種が大幅にマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R4年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-27	-13	0	10	
製造業	-13	-3	-7	25	
食料品	-71	20	-16	42	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-14	13	-43	14	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-33	-33	0	29	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	-14	0	14	建設用・建築用金属製品
一般機械	20	-9	-9	9	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	9	-3	15	12	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	23	-7	-20	27	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-31	-15	1	7	
建設業	-29	-27	-4	0	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-58	10	5	35	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-19	-31	7	-3	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-47	16	13	2	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-19	-29	-8	8	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R4年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-25	-15	6	7	
製造業	-12	1	5	24	
食料品	-67	40	-26	42	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-43	-13	-29	14	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-17	-17	20	25	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-29	-29	0	33	建設用・建築用金属製品
一般機械	10	0	10	-10	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	0	-12	47	17	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	38	-7	-13	20	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-28	-19	6	3	
建設業	4	-42	0	-8	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-47	10	5	37	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-35	-31	-3	-10	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-45	9	15	6	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-21	-31	8	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・ロシアのウクライナ侵攻、日用品・食品など生活必需品の値上がりは少なからず当社製品購入に影響が出る。円安・原油高騰は原料高・輸送費・製造コストに影響。原価アップは販売単価に転嫁しなければならない。【衣料・その他】
- ・人員の確保が難しくなっており、円安により原料、ガソリン、重油価格が高騰し利益減少につながっている【プラスチック製品製造業】

【非製造業】

- ・コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による社会情勢の不安定化も加わり、引き続き先行きが見通せない状況。建設業界においても、建設需要の不透明感があり、今後の受注競争激化が予想される。【建設業】
- ・原油に係る諸製品の価格高騰により経費増が続き、今後の見通しが不透明の状態が続く予想。又、人員不足が年々深刻となり働き方改革とのバランスが難しくなっている。【運輸・通信業】

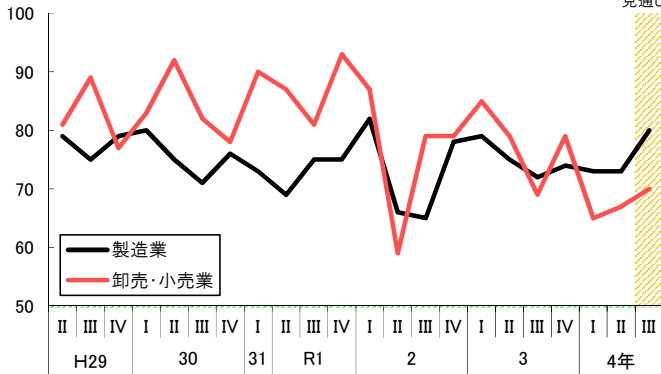
3 その他の主な指標

- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業で横ばい、卸売・小売業でやや増加。BSIは、製造業、卸売・小売業ともに低下。
- 設備投資
実施の割合は製造業で増加。非製造業でやや減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。非製造業は「人手不足」の割合が最大。

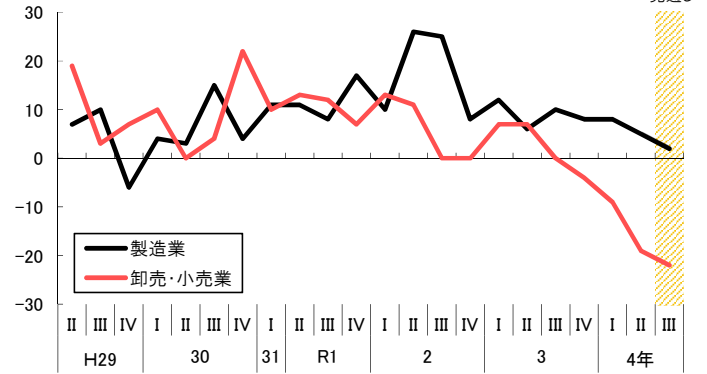
- 在庫水準
 - ・ 製造業:「適正」73%、「過大」16%、「不足」11%で、BSIは「5」。来期のBSIは低下の見通し。
 - ・ 卸売・小売業:「適正」67%、「過大」7%、「不足」26%で、BSIは「-19」。来期のBSIは低下の見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業で横ばい、卸売・小売業でやや増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



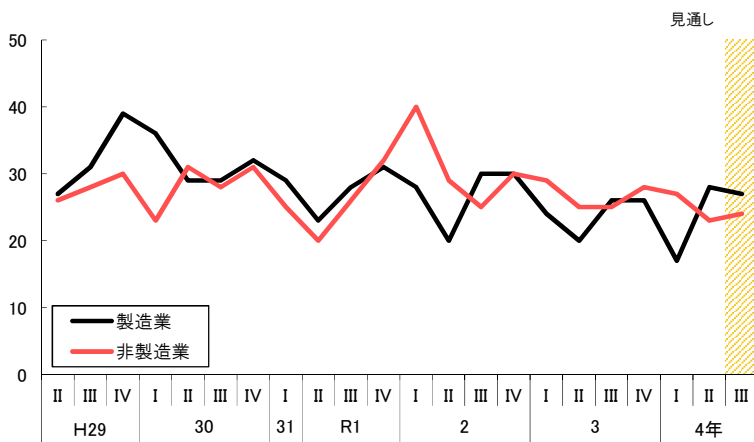
【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業:令和4年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期から増加。来期はほぼ横ばいの見通し。
 - ・ 非製造業:令和4年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は23%で、前期から減少。来期はほぼ横ばいの見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

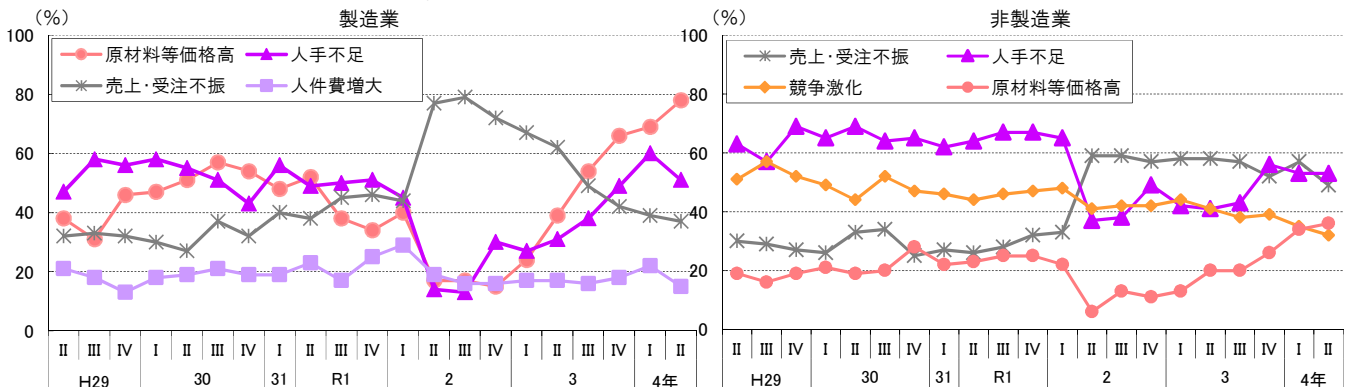
業種	前回	今回	3か月後予想
	R4年1-3月期	4年4-6月期	7-9月期
製造業	7	11	15
食料品	0	10	25
衣服・その他	0	—	—
パルプ・紙	0	14	0
金属製品	0	15	14
一般機械	0	27	9
電気機械	15	12	15
その他製造業	—	0	0
非製造業	5	6	7
建設業	4	4	12
運輸・通信業	0	5	5
卸売・小売業	3	10	7
サービス業	3	4	4
その他産業	7	7	7

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業:「原材料等価格高」が78%と割合が最大。次いで「人手不足」51%、「売上・受注不振」37%となった。
 - ・ 非製造業:「人手不足」が53%と割合が最大。次いで「売上・受注不振」49%、「原材料等価格高」36%となった。

【ポイント】製造業、非製造業ともに「原材料等価格高」の割合が増大傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



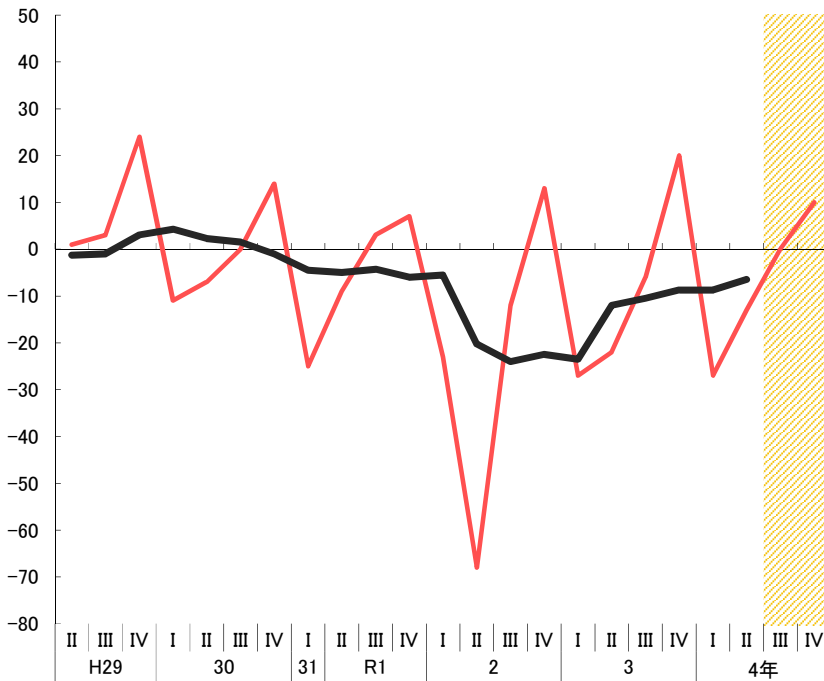
ポイント

・令和4年4-6月期の景気判断BSIは「-13」と2期連続のマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの同年7-9月期は「0」と改善の見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和4年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-13」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの令和4年7-9月期は「0」、10-12月期は「10」となる見通し。

業種別の状況

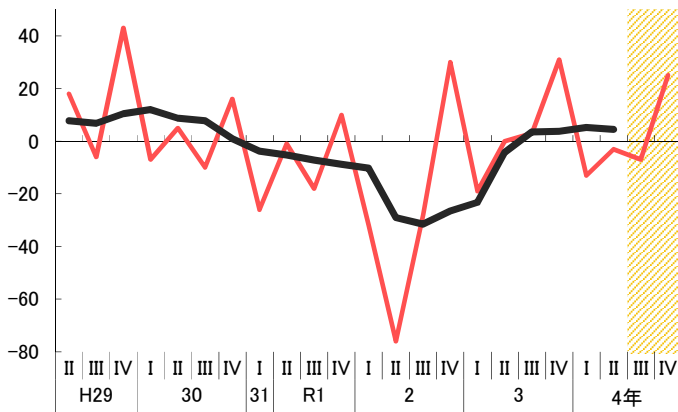
【製造業】

- 足元の令和4年4-6月期は、BSIが「-3」と2期連続のマイナス。
- パルプ・紙、金属製品など5業種がマイナス。
- 先行きの令和4年7-9月期は「-7」、10-12月期「25」となる見通し。

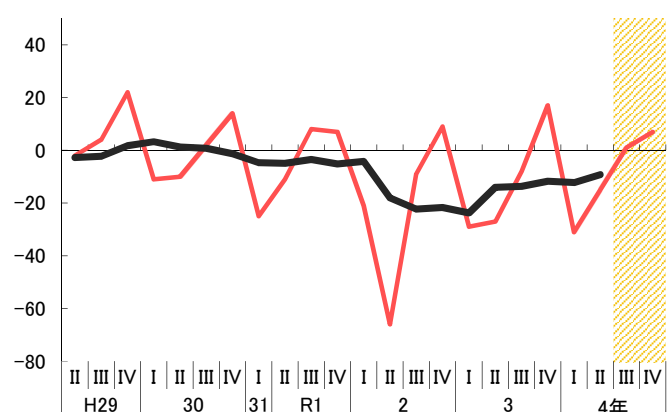
【非製造業】

- 足元の令和4年4-6月期は、BSIが「-15」と2期連続のマイナス。
- 卸売・小売業、その他産業、建設業がマイナス。
- 先行きの令和4年7-9月期は「1」、10-12月期は「7」となる見通し。

製造業



非製造業



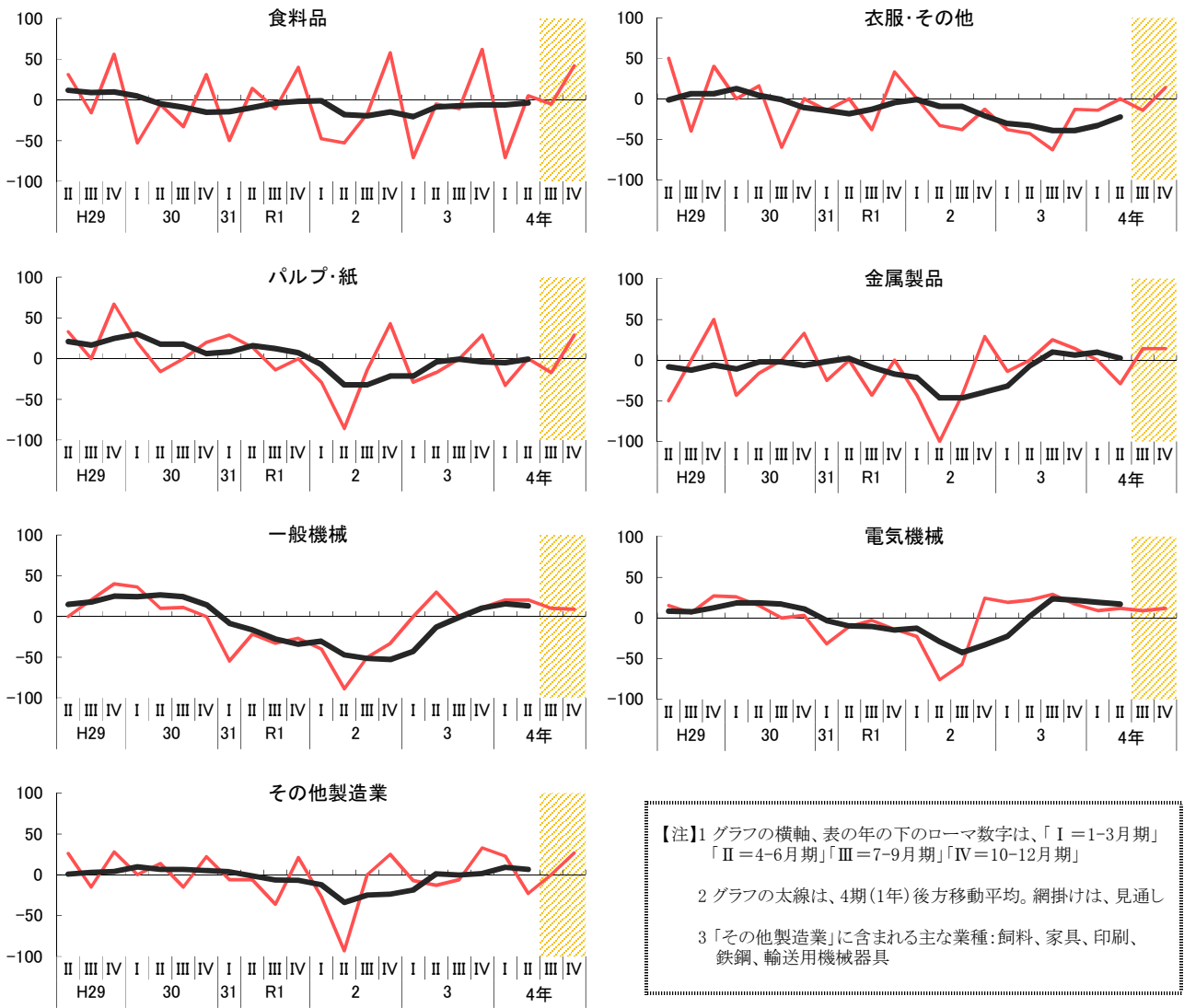
■表1 業界の景気判断BSI

		R2年				R3年				← 見 通 し → R4年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	3	21	31	13	12	18	31	12	(14) 17	(10) 14	19	
	変わらない	23	35	44	41	44	49	50	41	(41) 47	(46) 53	45	
	下降	71	34	18	39	33	24	11	40	(20) 29	(7) 14	9	
	BSI (上昇-下降)	-68	-12	13	-27	-22	-6	20	-27	(-6) -13	(3) 0	10	
製造業	BSI	-76	-28	30	-19	0	3	31	-13	(-2) -3	(0) -7	25	
非製造業	BSI	-66	-9	9	-29	-27	-8	17	-31	(-7) -15	(3) 1	7	

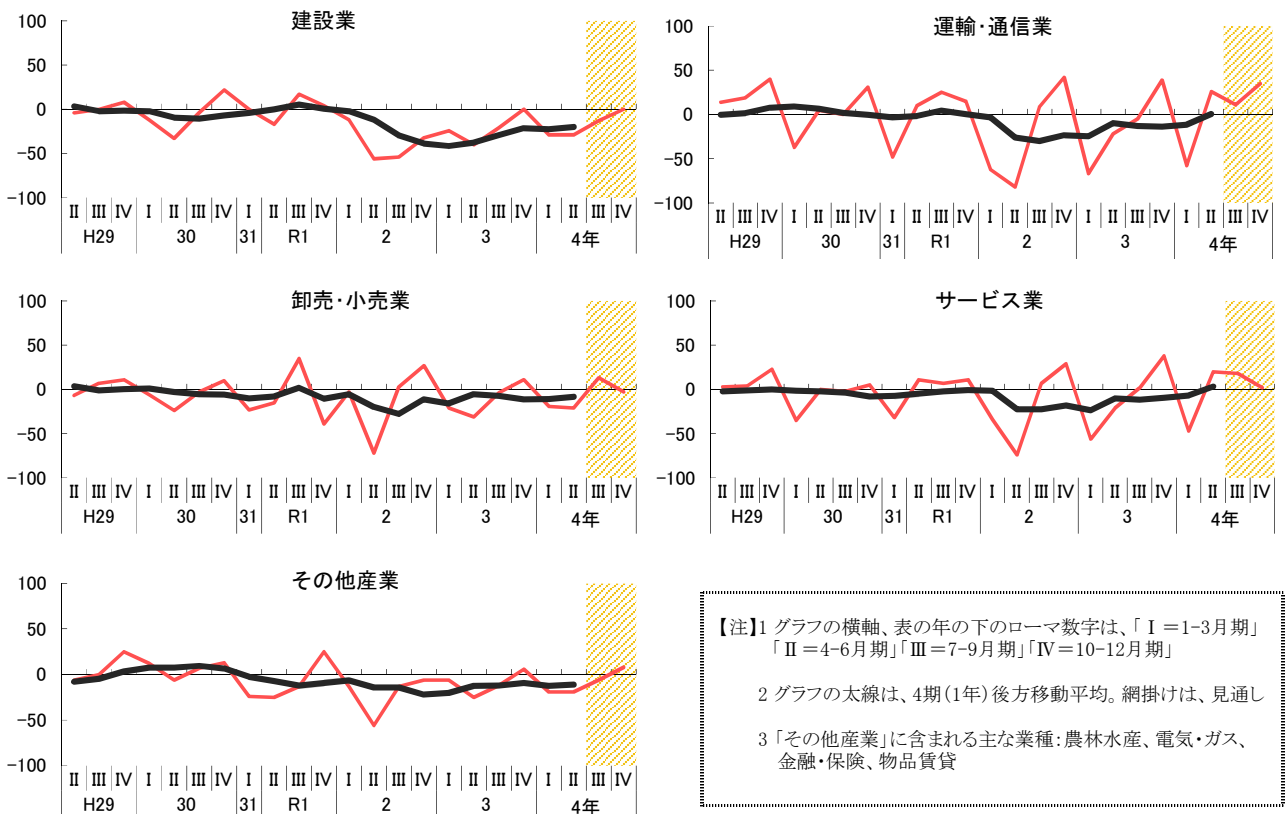
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

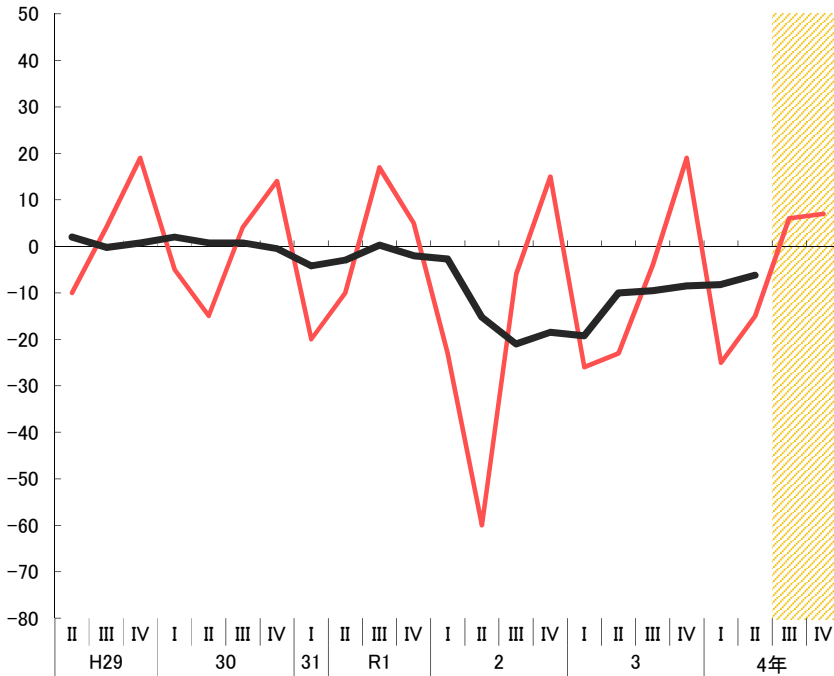
ポイント

・令和4年4-6月期の売上高判断BSIは「-15」と2期連続のマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの同年7-9月期は「6」と、3期ぶりのプラスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和4年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-15」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの同年7-9月期は「6」、10-12月期は「7」となる見通し。

業種別の状況

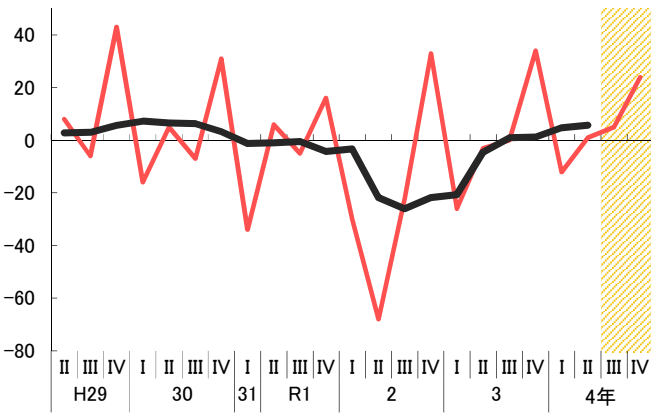
【製造業】

- 足元の令和4年4-6月期は、BSIが「1」とプラスに改善。
- 食料品がプラス。
- 先行きの同年7-9月期は「5」、10-12月期は「24」となる見通し。

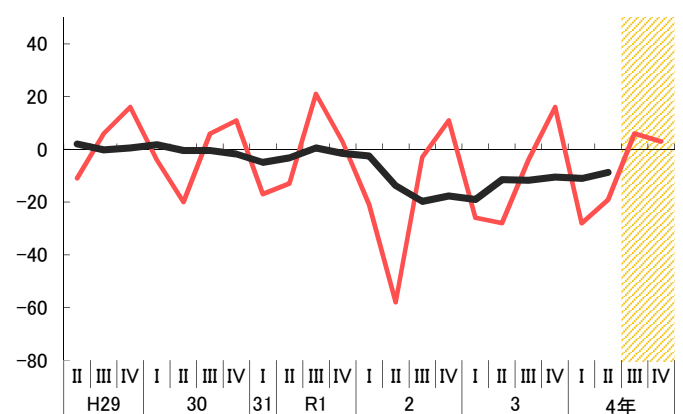
【非製造業】

- 足元の令和4年4-6月期は、BSIが「-19」と2期連続のマイナス。
- 建設業、卸売・小売業、その他産業がマイナス。
- 先行きの同年7-9月期は「6」、10-12月期は「3」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

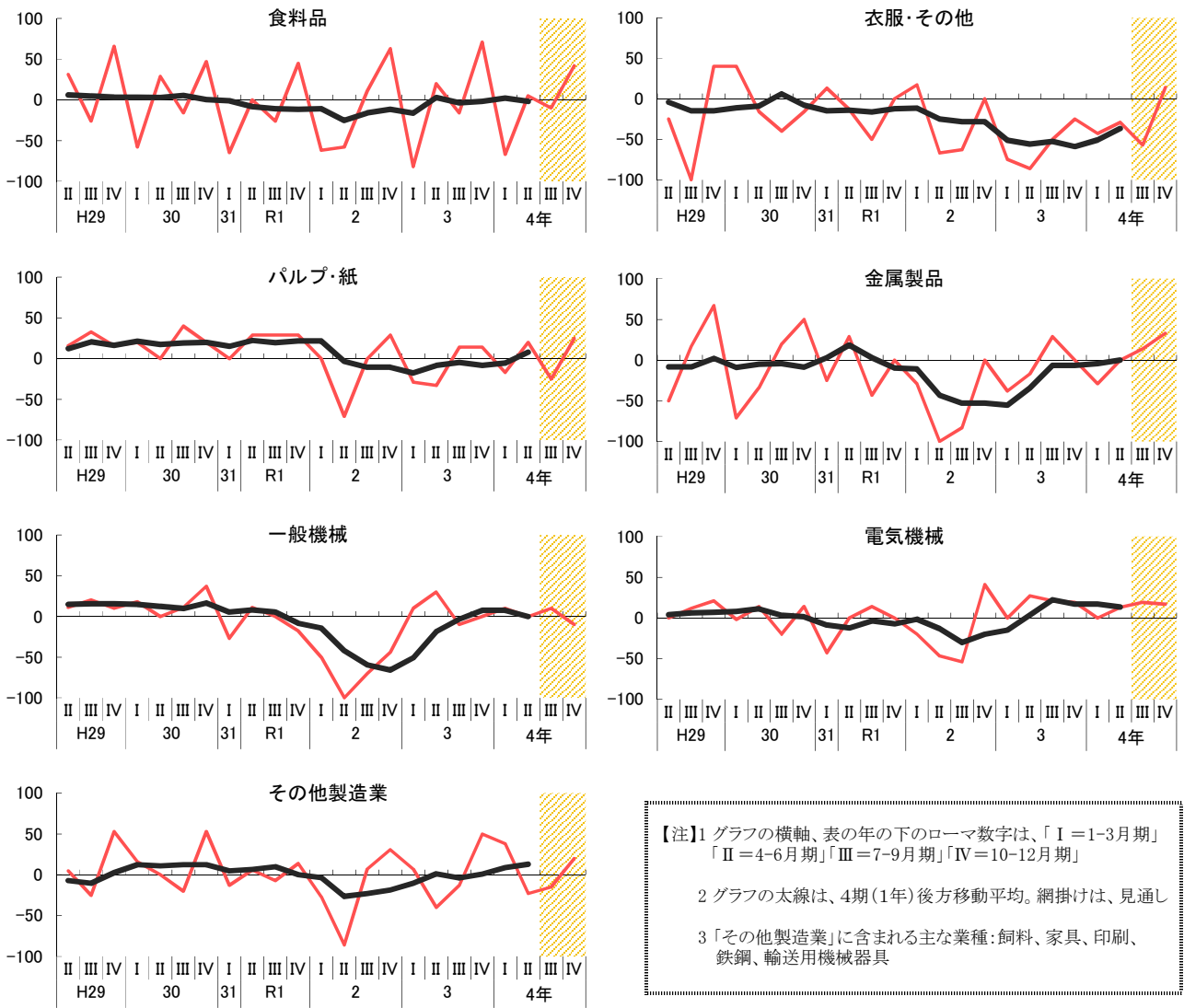
← 見通し →

		R2年			R3年				R4年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	8	24	37	18	16	21	34	19	(20) 19	(17) 22	20
	変わらない	23	46	42	39	44	54	51	37	(52) 46	(68) 62	66
	減少	68	30	21	44	40	25	15	44	(28) 35	(15) 16	14
	BSI (増加-減少)	-60	-6	15	-26	-23	-4	19	-25	(-8) -15	(2) 6	7
製造業	BSI	-68	-22	33	-26	-3	0	34	-12	(1) 1	(-4) 5	24
非製造業	BSI	-58	-3	11	-26	-28	-4	16	-28	(-10) -19	(4) 6	3

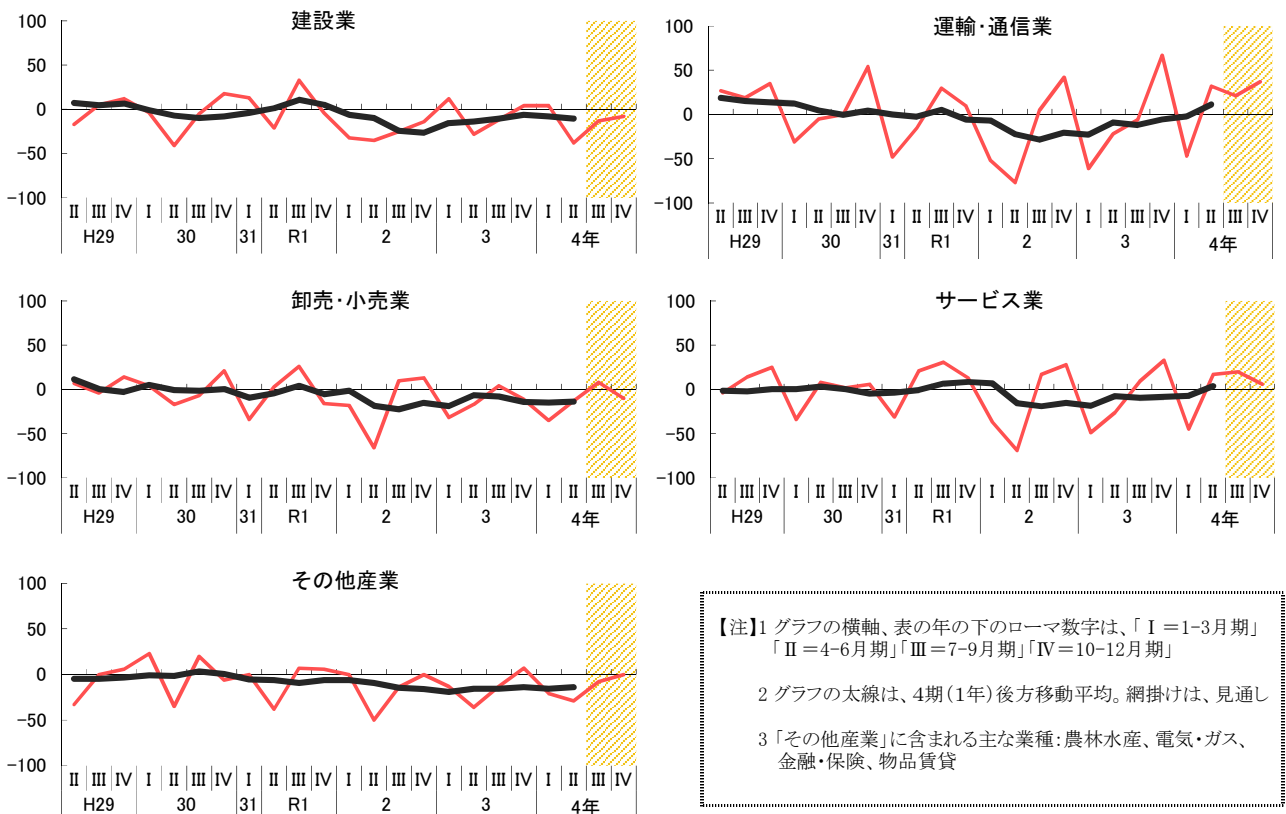
【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

・令和4年4-6月期の経常利益判断BSIは「-20」と2期連続のマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの同年7-9月期は「-10」と、マイナスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

概況

- 令和4年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は足元の同年4-6月期が「-20」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの同年7-9月期は「-10」、10-12月期は「5」となる見通し。

業種別の状況

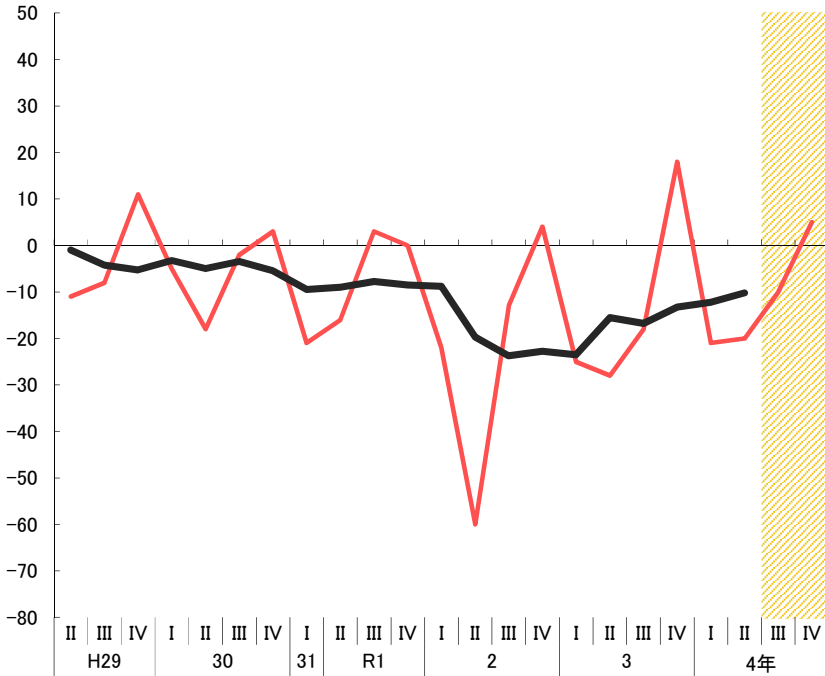
【製造業】

- 足元の令和4年4-6月期は、BSIが「-13」と2期連続のマイナス。
- 衣服・その他、金属製品など5業種がマイナス。
- 先行きの同年7-9月期は「-7」、10-12月期は「12」となる見通し。

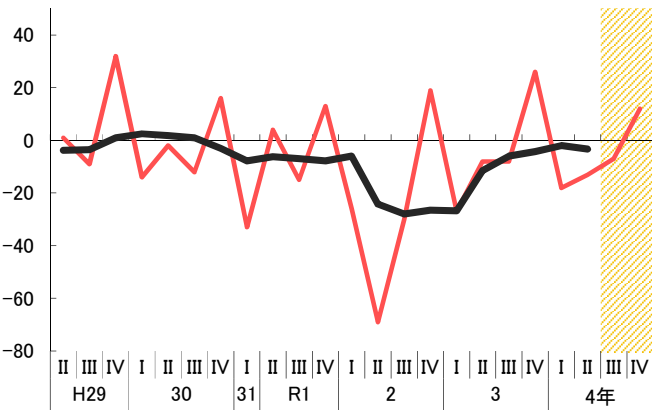
【非製造業】

- 足元の令和4年4-6月期は、BSIが「-21」と2期連続のマイナス。
- サービス業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの同年7-9月期は「-10」、10-12月期は「3」となる見通し。

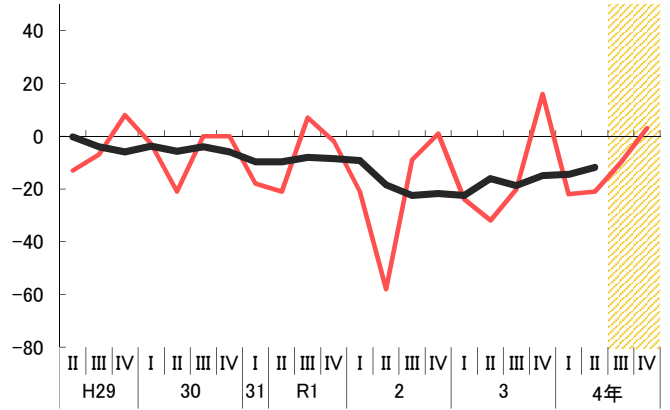
全産業



製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

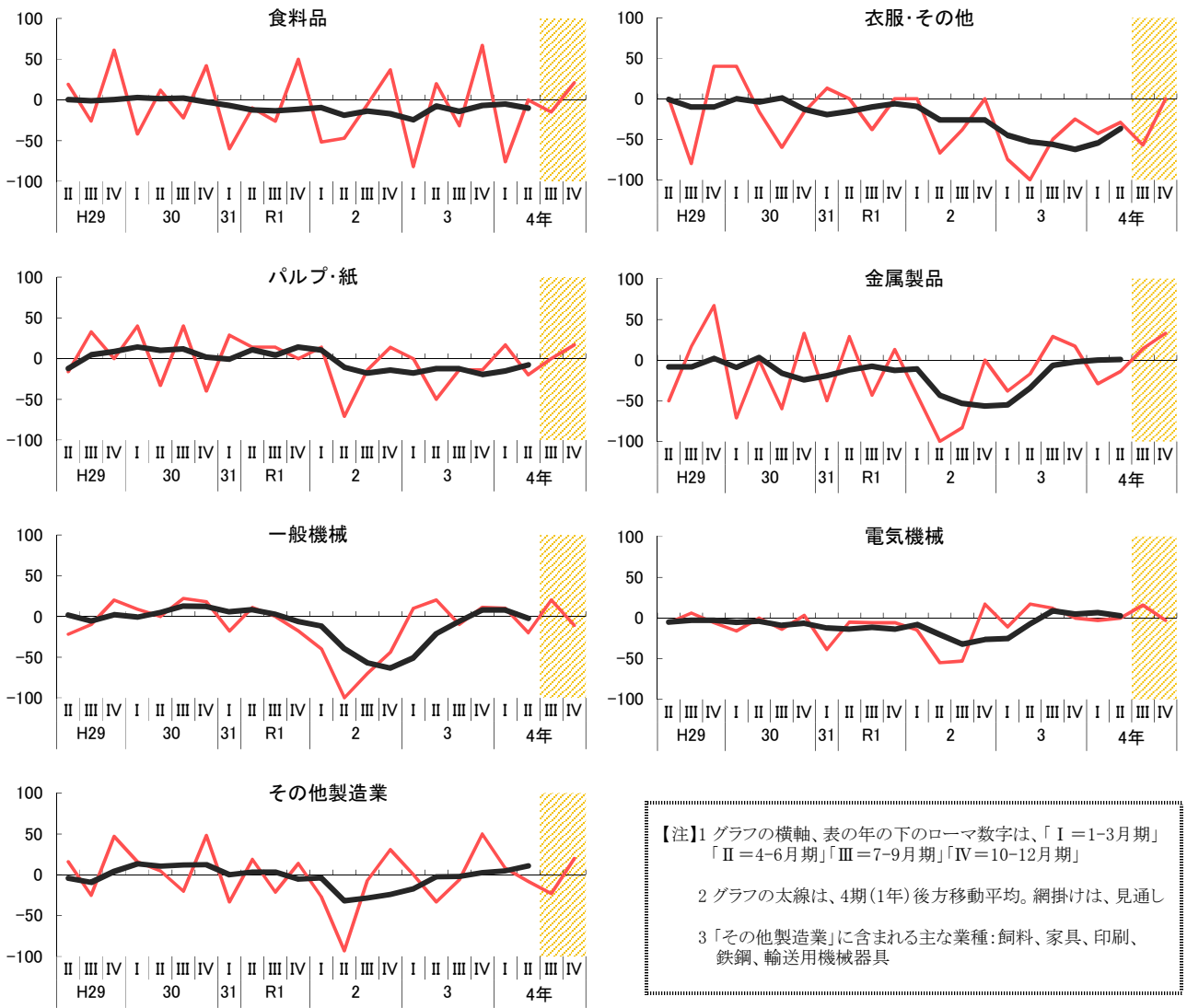
← 見通し →

		R2年			R3年				R4年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	7	25	31	21	15	15	33	20	(19)	(16)	21
	変わらない	25	38	41	33	43	53	51	39	(54)	(64)	63
	減少	67	38	27	46	42	33	16	41	(27)	(20)	16
	BSI (増加-減少)	-60	-13	4	-25	-28	-18	18	-21	(-9)	(-4)	5
製造業	BSI	-69	-30	19	-27	-8	-8	26	-18	(-7)	(-4)	12
非製造業	BSI	-58	-9	1	-24	-32	-20	16	-22	(-9)	(-4)	3

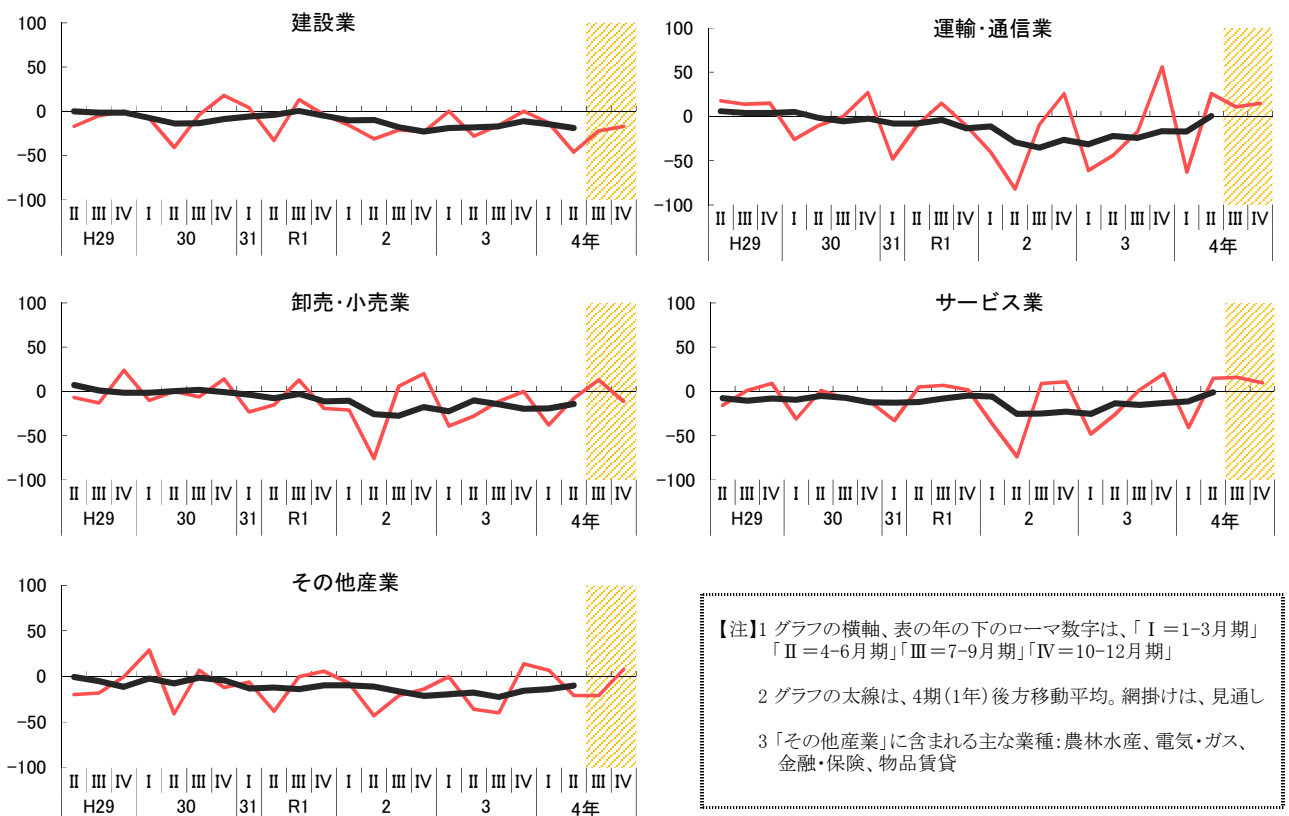
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

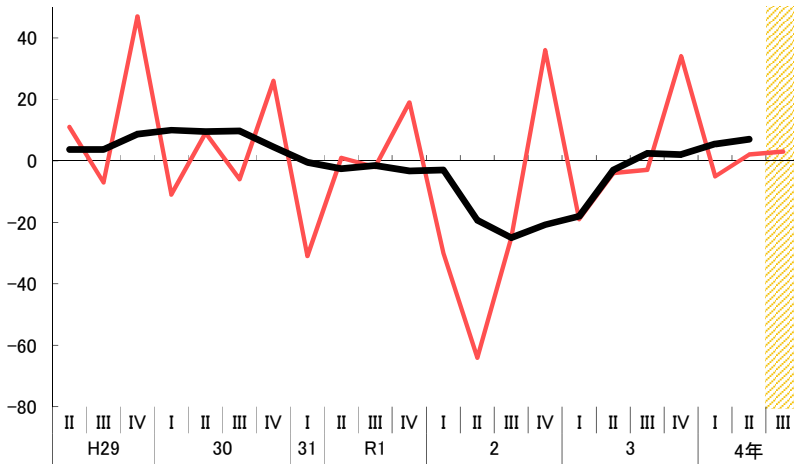


ポイント

- ・令和4年4-6月期の生産数量判断BSIは「2」とプラスに改善。基調としては、持ち直しつつある。
- ・先行きの同年7-9月期は「3」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「2」となり、プラスに改善。
- 金属製品、パルプ・紙など 3 業種がマイナス。食料品、一般機械がプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しつつある。
- 先行きの同年 7-9 月期は「3」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R2年			R3年				R4年		
	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期
増加	7	26	53	27	31	24	48	34	(22) 34	22
変わらない	22	22	29	28	34	48	38	27	(47) 35	59
減少	71	51	17	46	35	28	14	39	(31) 31	19
BSI (増加-減少)	-64	-25	36	-19	-4	-3	34	-5	(-9) 2	3

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和4年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・令和4年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「5」と低下。卸売・小売業が「-19」と低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「73%」と横ばい、卸売・小売業が「67%」と増加。

概況

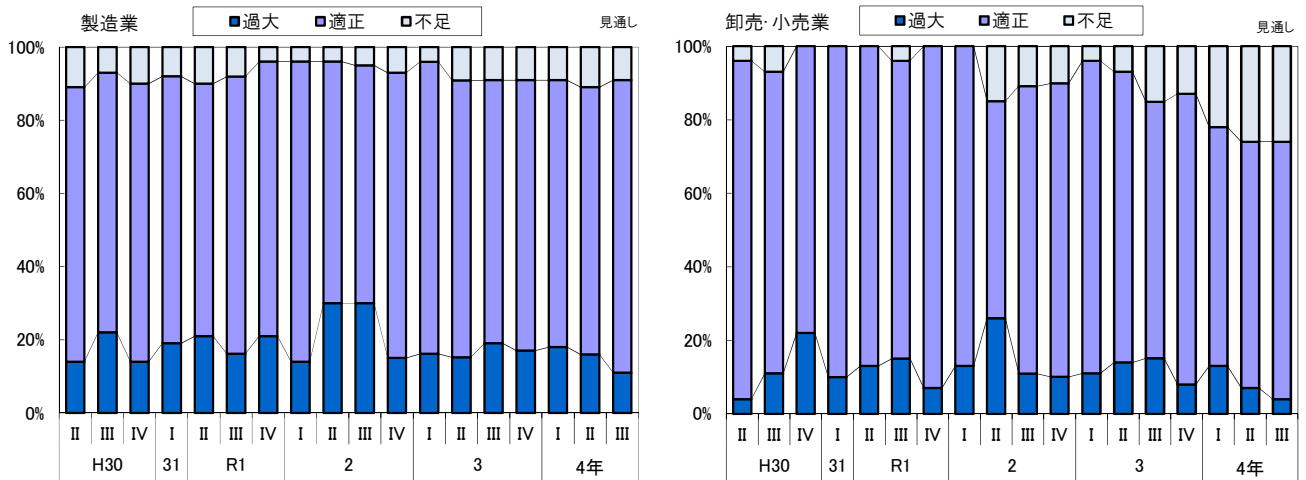
【製造業】

- 令和4年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の73%（前期73%）が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が11%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「5」となり、前期「8」から低下。
- 先行きの同年7-9月期は、「適正」が80%と増加、BSIは「2」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和4年4-6月期は「適正」が67%（前期65%）、「過大」が7%、「不足」が26%であり、BSIは「-19」となって前期「-9」から低下。
- 先行きの同年7-9月期は「適正」が70%と増加、BSIは「-22」と低下の見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

ポイント

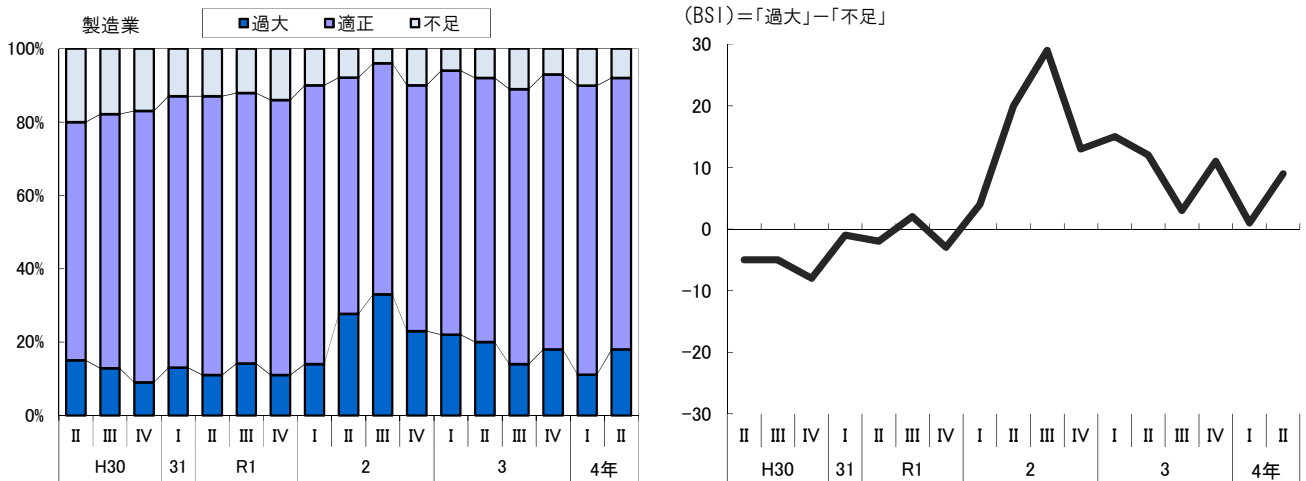
- ・令和4年4月末時点での生産設備BSIは「9」と、前期「1」から上昇。

概況

- 令和4年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が74%（前期78%）、「過大」が18%、「不足」が8%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「9」となり、前期「1」から上昇。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



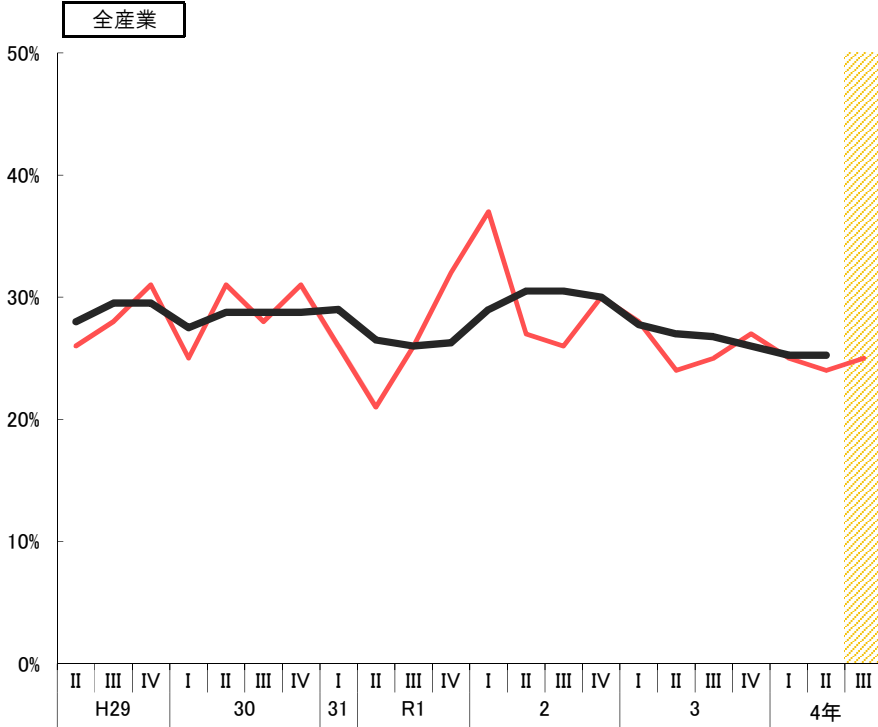
【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1月末」「Ⅱ=4月末」「Ⅲ=7月末」「Ⅳ=10月末」

ポイント

- ・令和4年4-6月期における設備投資の実施は「24%」で、前期からほぼ横ばい。
- ・先行きの同年7-9月期は「25%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は足元の同年4-6月期では24%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの同7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は25%とほぼ横ばいの見通し。

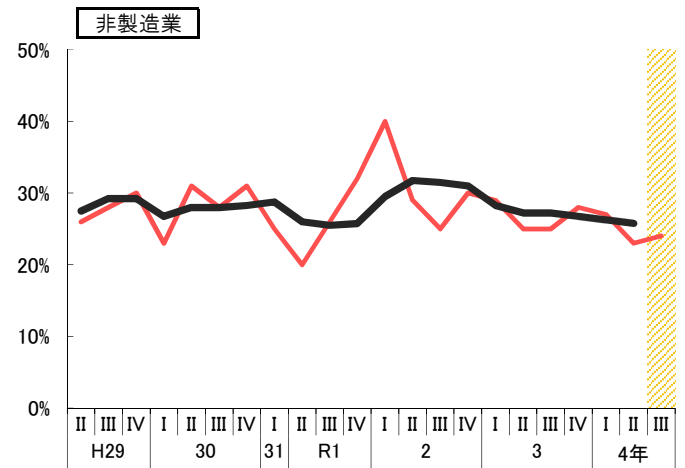
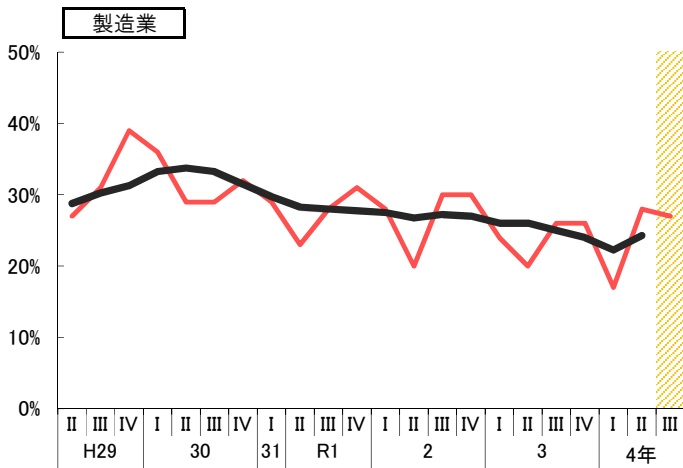
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和4年4-6月期の実施事業所は28%と、前期17%から増加。
- 先行きの同年7-9月期の計画事業所は27%とほぼ横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の令和4年4-6月期の実施事業所は23%と、前期27%から減少。
- 先行きの同年7-9月期の計画事業所は24%とほぼ横ばいの見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	R2年			R3年				R4年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	27	26	30	28	24	25	27	(33) 25	(27) 24	25
製造業	20	30	30	24	20	26	26	(26) 17	(27) 28	27
非製造業	29	25	30	29	25	25	28	(35) 27	(27) 23	24

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和4年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-4」と、前期の「-9」から上昇。
- ・「適正」の割合は「71%」と、前期の「67%」から増加。

概況

- 令和4年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が71%（前期67%）、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が17%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-4」となり、前期の「-9」から上昇。
- 先行きの同年7-9月期は、「-10」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

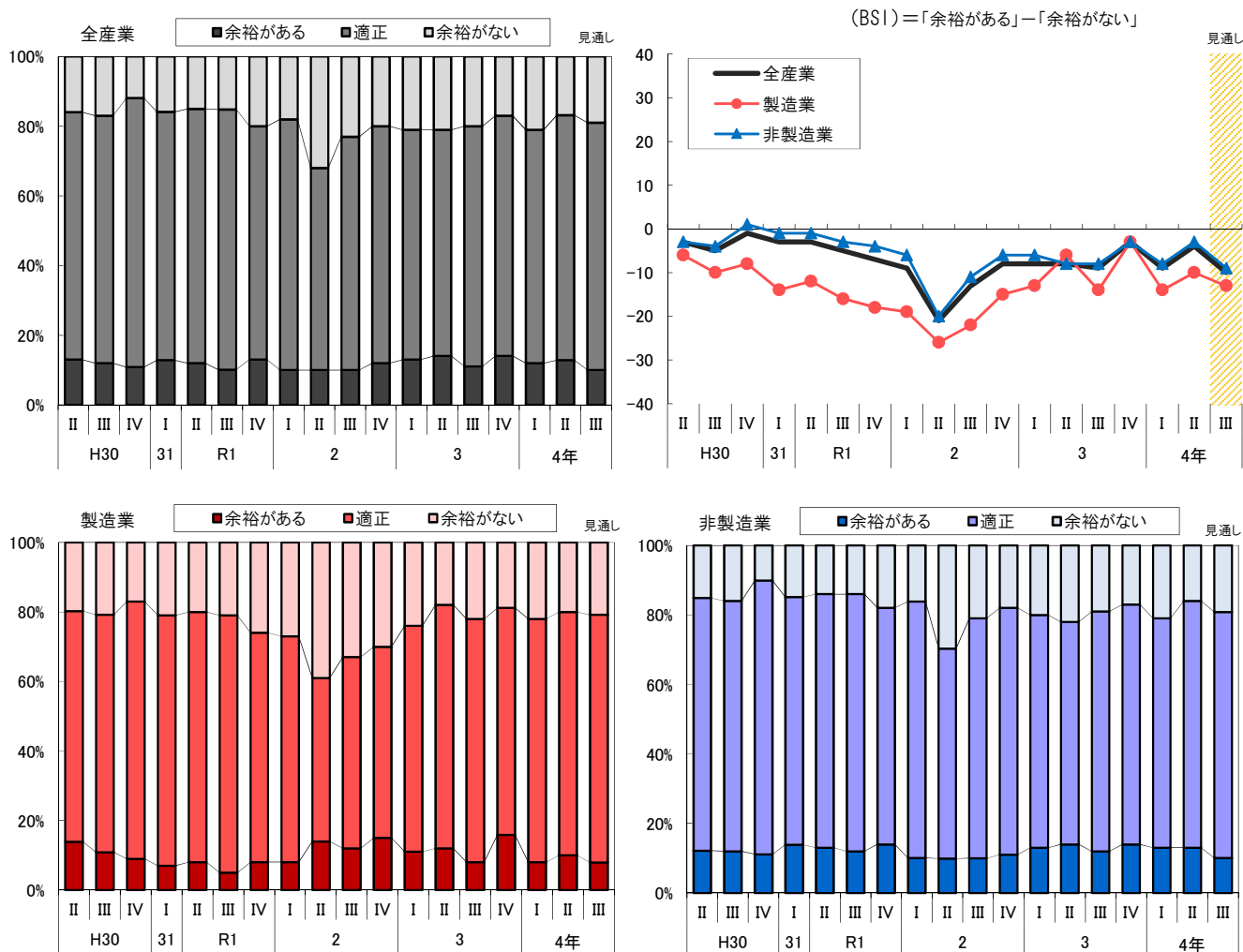
- 足元の令和4年4-6月期は「適正」が70%と前期から横ばい、BSIは「-10」と上昇。
- 先行きの同年7-9月期は、「-13」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和4年4-6月期は「適正」が71%と前期から上昇、BSIも「-3」と上昇。
- 先行きの同年7-9月期は、「-9」と低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	R2年			R3年				R4年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-21	-13	-8	-8	-8	-9	-3	-9	(-6) -4	-10
製造業	-26	-22	-15	-13	-6	-14	-3	-14	(-12) -10	-13
非製造業	-20	-11	-6	-6	-8	-8	-3	-8	(-5) -3	-9

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が最大。

概況

令和4年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(52%)、「売上・受注不振」(47%)、「原材料等価格高」(44%)、「競争激化」(28%)、「人件費増大」(19%)が上位5項目となった。

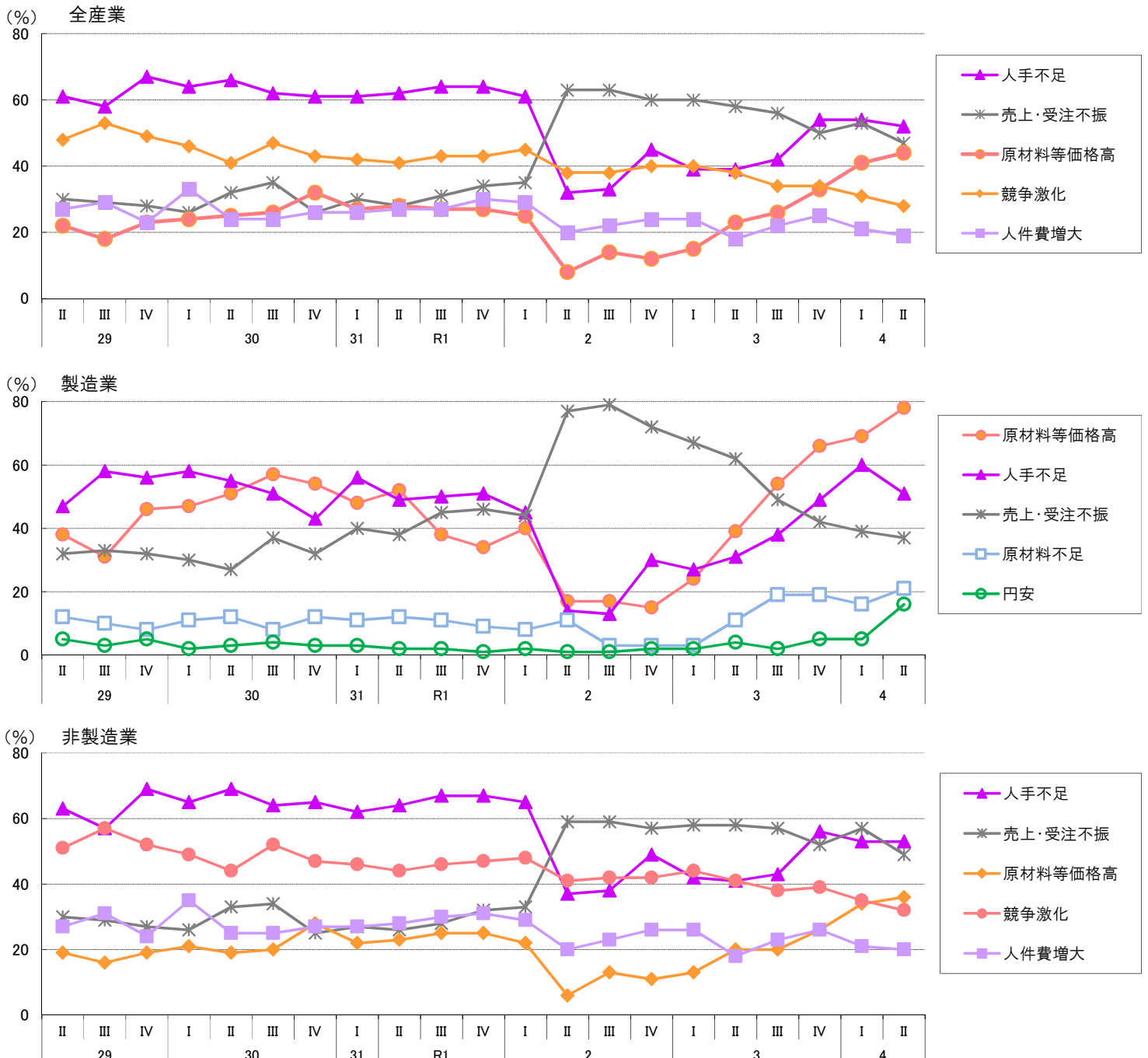
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が78%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(51%)、「売上・受注不振」(37%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)、金属製品(100%)であり、「人手不足」では食料品(58%)、「売上・受注不振」では衣服・その他(63%)だった。

【非製造業】「人手不足」が53%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(49%)、「原材料等価格高」(36%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業(64%)であり、「売上・受注不振」ではその他産業(58%)、「原材料等価格高」では運輸・通信業(63%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しの動きに足踏みが見られるなか(『鳥取県の経済動向』令和4年6月号)、本調査による景気判断BSIは2期連続のマイナスとなり、全体の景況感としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる(本誌 p.5)。

コロナ禍に加えロシアのウクライナ侵攻や円安の影響を受け、「自由記入欄」には、原材料の不足や価格の高騰、人手不足や人件費の上昇に関するコメントが依然多い。これらの要因が重なり合って、先行きについては、「見通しが不透明」であるとか「価格転嫁も容易ではない」などの声が多く寄せられている。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 非正規職員が集められず、時給も高騰している。また、急激な円安により輸入原料が高騰しており、製品の最終価格にも影響が出てくるのは必至。同時にエネルギー確保の不安も高まりつつある。
 - ・ コロナ及びウクライナ情勢の影響に因り、足元の飼料価額の高騰がどこまで続くか不透明であり、今後の世界的な作柄に因っては更にその影響が拡大する恐れもある。
- また、その他 燃料費や資材等の費用の増加も平行して発生している中、販売の側面では主製品は相場によって決定される為、増加したコストを吸収出来るかどうかは極めて厳しい状況。

○ 衣服・その他

- ・ 大幅な円安により製品輸入動向が不透明。国内への生産回帰については労働者の確保が外国人依存であり急速な生産回復は困難。
- ・ ロシアのウクライナ侵攻、日用品・食品など生活必需品の値上がりは少なからず当社製品購入に影響が出る。円安・原油高騰は原料高・輸送費・製造コストに影響。原価アップは販売単価に転嫁しなければならない。

○ パルプ・紙

- ・ コロナ感染症による景気後退に加えて、ロシアのウクライナへの侵略戦争による原材料費・燃料費等の高騰分をどの程度価格転嫁出来るかが経営上の問題。

○ 金属製品

- ・ 材料費が前年比3割アップし、電気料金も急騰している。海外に子会社があり製品を輸入しているが、ここまで円安が進めば影響大。この3つがトリプルパンチとなり、悪い影を落としている。

○ 電気機械

- ・ 中国国内コロナによるロックダウン等と経済減速の影響に加えてロシア・ウクライナ戦時下の影響により受注減と原材料入手不足・価格高騰と合わせて賃上げと金利負担による先行き未透視不透明化による不安視大。また、新規雇用を目指しているが応募がなく注文数のはげない状況。

○ その他製造業

- ・ 用紙を含むほぼ全ての原材料が高騰、コロナ禍で需要低迷の現状では売価の転化は困難。利益率の低下に苦慮している。【印刷業】
- ・ 人員の確保が難しくなっており、円安により原料、ガソリン、重油価格が高騰し利益減少につながっている【プラスチック製品製造業】

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による社会情勢の不安定化も加わり、引き続き先行きが見通せない状況。建設業界においても、建設需要の不透明感があり、今後の受注競争激化が予想される。
- ・ 建設資材価格の高騰、半導体等の不足による製品供給の遅れから、経営環境は厳しさを増している。

○ 運輸・通信業

- ・ 原油に関係する諸製品の価格高騰により経費増が続き、今後の見通しが不透明の状態が続く予想。又、人員不足が年々深刻となり働き方改革とのバランスが難しくなっている。
- ・ 1～3月に比べて4～6月は発注が戻ってきたように思うが、ドライバーの高年齢化でさばける仕事も限りがあり、人員不足や燃料代高騰もあり厳しさは続いている。

○ 卸売・小売業

- ・ 光熱費、揚げ物用油他原材料の高騰、また全ての加工食品の値上げにより利益を圧迫している。競合他社との競争激化から販売単価に転嫁出来ないでいる。
- ・ コロナ感染状況に振り回されて困窮している。今後の物価上昇に懸念有。人手不足が最大の課題。

○ サービス業

- ・ 県外客の宿泊は徐々に戻りつつあるものの、地元客中心の宴会需要がまったくない為、コロナ前の売上にはほど遠く、原材料、電気代、燃料代等の高騰もあり、今後も良い見通しが描きにくい状況である。【宿泊業】
- ・ WE LOVE 山陰の効果で昨年来順調に推移してきたが、キャンペーンの終了後その反動がどの程度になるか不透明。【娯楽業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、 建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和4年4月～6月期					令和4年7月～9月期					令和4年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	47	17	29	7	-13	53	14	14	19	0	45	19	9	27	10
製造業	39	26	29	6	-3	46	12	19	23	-7	29	28	4	39	25
食料品	25	40	20	15	20	32	16	32	21	-16	5	53	11	32	42
衣服・その他	38	38	25	0	13	43	0	43	14	-43	43	29	14	14	14
パルプ・紙	17	17	50	17	-33	43	14	14	29	0	43	29	0	29	29
金属製品	57	14	29	0	-14	86	0	0	14	0	43	14	0	43	14
一般機械	73	9	18	0	-9	55	0	9	36	-9	36	9	0	55	9
電気機械	50	24	26	0	-3	47	21	6	26	15	38	15	3	44	12
その他	40	27	33	0	-7	47	7	27	20	-20	27	27	0	47	27
非製造業	48	15	29	8	-15	55	14	13	17	1	49	17	10	24	7
建設業	54	8	35	4	-27	48	12	16	24	-4	32	8	8	52	0
運輸・通信業	52	29	19	0	10	60	15	10	15	5	40	35	0	25	35
卸売・小売業	21	21	52	7	-31	34	24	17	24	7	34	17	21	28	-3
サービス業	49	32	16	4	16	63	19	6	13	13	54	15	13	19	2
その他	57	0	29	14	-29	62	8	15	15	-8	62	15	8	15	8

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和4年4月～6月期				令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	46	19	35	-15	62	22	16	6	66	20	14	7
製造業	32	34	33	1	54	25	21	5	49	37	14	24
食料品	40	50	10	40	42	16	42	-26	26	58	16	42
衣服・その他	13	38	50	-13	43	14	43	-29	57	29	14	14
パルプ・紙	17	33	50	-17	40	40	20	20	25	50	25	25
金属製品	43	14	43	-29	100	0	0	0	67	33	0	33
一般機械	64	18	18	0	90	10	0	10	90	0	10	-10
電気機械	41	24	35	-12	47	50	3	47	50	33	17	17
その他	13	40	47	-7	60	13	27	-13	67	27	7	20
非製造業	49	16	35	-19	64	21	15	6	70	16	14	3
建設業	35	12	54	-42	58	21	21	0	58	17	25	-8
運輸・通信業	52	29	19	10	55	25	20	5	63	37	0	37
卸売・小売業	21	24	55	-31	48	24	28	-3	55	17	28	-10
サービス業	46	32	23	9	67	24	9	15	70	18	12	6
その他	69	0	31	-31	75	17	8	8	83	8	8	0

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

	令和4年4月～6月期				令和4年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	99	17	91	22	85	26	82	24
製造業	96	16	88	13	95	4	78	29
食料品	90	20	100	0	100	0	63	50
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	100	100	33	—	—	—	—
一般機械	100	0	100	0	100	0	—	—
電気機械	100	0	92	17	94	0	100	0
その他	100	33	71	14	100	50	100	0
非製造業	100	17	92	23	83	31	83	23
建設業	100	0	100	14	100	0	100	0
運輸・通信業	100	0	100	0	60	20	75	0
卸売・小売業	100	14	88	25	71	57	75	38
サービス業	100	22	85	15	85	23	80	0
その他	—	—	100	50	100	50	100	100

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	令和4年4月～6月期				令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	43	19	38	-20	59	16	25	-10	63	21	16	5
製造業	33	27	40	-13	55	19	26	-7	52	30	18	12
食料品	35	40	25	15	42	16	42	-26	26	47	26	21
衣服・その他	13	25	63	-38	29	14	57	-43	43	29	29	0
パルプ・紙	33	33	33	0	50	17	33	-17	50	33	17	17
金属製品	43	14	43	-29	83	0	17	-17	67	33	0	33
一般機械	64	9	27	-18	80	10	10	0	89	0	11	-11
電気機械	29	21	50	-29	47	38	16	22	50	23	27	-3
その他	27	27	47	-20	67	13	20	-7	67	27	7	20
非製造業	45	17	38	-21	60	15	25	-10	66	19	16	3
建設業	35	8	58	-50	54	21	25	-4	58	13	29	-17
運輸・通信業	43	24	33	-10	55	25	20	5	65	25	10	15
卸売・小売業	21	21	59	-38	34	24	41	-17	46	21	32	-11
サービス業	46	30	25	5	61	24	15	9	69	20	10	10
その他	62	8	31	-23	75	0	25	-25	75	17	8	8

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和4年4月～6月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	87	19	7	5	0	11	71	15	12	29	0	6
製 造 業	88	26	5	10	0	2	64	16	10	43	0	6
食料品	88	38	0	13	0	0	40	0	20	100	0	0
衣服・その他	100	50	0	0	0	0	80	0	40	0	20	0
パルプ・紙	50	0	0	0	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	100	0	0	0	0	100	33	0	33	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	67	0	0	67	0	0
電気機械	86	14	14	14	0	0	59	24	12	47	0	12
その他	100	25	0	0	0	0	86	14	0	0	0	0
非 製 造 業	87	18	7	4	0	13	72	15	12	27	0	6
建設業	100	0	0	0	0	0	80	20	13	13	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	29	0	29	43	0	29
卸売・小売業	83	17	0	0	0	17	76	24	12	35	0	6
サービス業	94	24	12	6	0	6	71	14	14	36	0	7
その他	0	0	0	0	0	100	75	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和4年7月～9月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	87	25	9	2	0	5	51	11	28	35	0	5
製 造 業	89	24	0	0	0	6	50	28	20	48	0	0
食料品	100	33	0	0	0	0	25	50	25	38	0	0
衣服・その他	100	100	0	0	0	0	100	0	25	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	0	0	0	100	0	0
一般機械	100	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0
電気機械	83	17	0	0	0	8	60	20	20	100	0	0
その他	100	50	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	87	26	11	2	0	5	51	8	29	33	0	6
建設業	80	20	20	0	0	0	100	0	0	17	0	0
運輸・通信業	100	0	0	20	0	20	25	0	50	50	0	0
卸売・小売業	71	29	0	0	0	14	58	25	25	50	0	8
サービス業	92	31	15	0	0	0	38	0	38	38	0	13
その他	—	—	—	—	—	—	33	0	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和4年4月～6月期				令和4年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	35	34	31	2	59	22	19	3
食料品	30	50	20	30	42	26	32	-5
衣服・その他	25	38	38	0	29	29	43	-14
パルプ・紙	50	17	33	-17	71	14	14	0
金属製品	43	14	43	-29	100	0	0	0
一般機械	55	27	18	9	90	10	0	10
電気機械	41	26	32	-6	53	44	3	41
その他	20	40	40	0	60	7	33	-27

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和4年4月～6月期				令和4年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	73	16	11	5	80	11	9	2
食料品	55	25	20	5	68	21	11	11
衣服・その他	88	0	13	-13	86	0	14	-14
パルプ・紙	71	29	0	29	71	29	0	29
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	73	18	9	9	73	18	9	9
電気機械	65	15	21	-6	78	6	16	-9
その他	93	7	0	7	93	0	7	-7
卸売・小売業	67	7	26	-19	70	4	26	-22

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和4年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	74	18	8	9
食料品	65	25	10	15
衣服・その他	63	13	25	-13
パルプ・紙	71	29	0	29
金属製品	86	14	0	14
一般機械	80	0	20	-20
電気機械	76	15	9	6
その他	79	14	7	7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	75	25	19	18	84	1	4	10	0	0
製 造 業	83	17	40	48	66	8	8	8	0	0
食料品	85	15	0	33	67	0	33	33	0	0
衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	0	33	100	0	0	0	0	0
金属製品	71	29	0	50	100	0	0	0	0	0
一般機械	82	18	0	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	79	21	71	57	57	14	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
非 製 造 業	73	27	17	15	86	0	3	10	0	0
建設業	85	15	25	50	50	0	0	0	0	0
運輸・通信業	90	10	0	0	50	0	0	50	0	0
卸売・小売業	83	17	20	0	60	0	0	40	0	0
サービス業	77	23	15	0	92	0	8	8	0	0
その他	57	43	17	33	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	76	24	30	19	68	1	5	5	2	1
製 造 業	72	28	39	44	57	5	10	5	10	5
食料品	70	30	33	33	83	0	17	17	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	29	71	20	60	80	0	0	0	0	0
金属製品	71	29	50	0	50	0	0	0	0	0
一般機械	73	27	100	33	33	0	0	0	0	0
電気機械	76	24	50	38	25	13	13	0	25	13
その他	87	13	0	100	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	77	23	28	14	70	0	4	5	0	0
建設業	85	15	25	25	25	0	25	25	0	0
運輸・通信業	71	29	17	17	50	0	17	0	0	0
卸売・小売業	69	31	33	11	67	0	0	11	0	0
サービス業	89	11	33	0	67	0	0	0	0	0
その他	71	29	25	25	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	33	24	70	0	5	6	1	6
製造業	73	27	54	42	56	0	0	18	5	5
食料品	65	35	71	29	43	0	0	43	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	57	43	0	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	33	33	33	0	0	33	0	0
一般機械	91	9	100	0	100	0	0	100	0	0
電気機械	79	21	71	43	43	0	0	0	14	14
その他	80	20	0	67	100	0	0	0	0	0
非製造業	76	24	29	21	72	0	6	4	0	7
建設業	77	23	50	33	0	0	17	17	0	0
運輸・通信業	76	24	20	0	60	0	0	20	0	0
卸売・小売業	86	14	50	25	50	0	0	0	0	0
サービス業	86	14	25	0	88	0	13	0	0	0
その他	64	36	20	40	100	0	0	0	0	20

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和4年4月～6月期				令和4年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	71	13	17	-4	71	10	19	-10
製造業	70	10	20	-10	72	8	21	-13
食料品	75	10	15	-5	63	5	32	-26
衣服・その他	63	0	38	-38	57	0	43	-43
パルプ・紙	71	29	0	29	67	33	0	33
金属製品	71	14	14	0	71	14	14	0
一般機械	64	0	36	-36	64	0	36	-36
電気機械	59	6	35	-29	67	6	27	-21
その他	80	7	13	-7	93	0	7	-7
非製造業	71	13	16	-3	70	10	19	-9
建設業	69	15	15	0	80	8	12	-4
運輸・通信業	62	5	33	-29	60	5	35	-30
卸売・小売業	79	0	21	-21	79	3	17	-14
サービス業	68	13	20	-7	65	12	23	-12
その他	71	21	7	14	69	15	15	0

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和4年5月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	3	1	52	3	2	7	28	47	5	8	44	19	0	9
製造業	1	4	0	51	1	1	21	11	37	4	14	78	15	0	16
食料品	5	5	0	58	5	0	5	16	32	0	11	79	21	0	21
衣服・その他	0	13	13	38	0	0	13	13	63	0	38	38	13	0	13
パルプ・紙	0	0	0	40	0	0	20	20	40	0	0	100	0	0	20
金属製品	0	14	0	57	0	0	0	14	29	0	14	100	0	0	14
一般機械	0	0	0	55	0	0	9	9	36	27	18	73	18	0	0
電気機械	0	6	0	52	0	3	55	0	18	9	9	73	21	0	18
その他	0	0	0	47	0	0	13	13	60	0	27	73	13	0	13
非製造業	1	3	1	53	3	2	4	32	49	6	6	36	20	0	7
建設業	0	4	0	64	0	0	20	24	44	4	4	48	16	0	4
運輸・通信業	0	11	0	58	0	0	5	11	42	0	11	63	32	0	16
卸売・小売業	0	4	4	52	0	7	4	33	44	22	7	44	22	0	7
サービス業	4	2	0	63	0	2	2	31	42	6	2	40	33	2	2
その他	0	0	0	42	8	0	0	42	58	0	8	17	8	0	8

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	78	3	19	9	0	62	0	24	4	43	16	22	3	45	14
製造業	62	4	35	40	0	60	0	44	0	43	12	44	0	45	11
食料品	60	0	40	—	—	—	—	25	0	63	13	25	0	63	13
衣服・その他	75	0	25	—	—	—	—	0	0	50	0	0	0	50	0
パルプ・紙	43	0	57	—	—	—	—	50	0	0	50	50	0	0	50
金属製品	86	0	14	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	45	9	45	100	0	0	0	40	0	40	20	50	0	33	17
電気機械	59	6	35	50	0	50	0	50	0	42	8	50	0	43	7
その他	73	7	20	0	0	100	0	67	0	33	0	50	0	50	0
非製造業	82	3	15	0	0	63	0	18	5	42	18	15	4	46	15
建設業	92	0	8	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
運輸・通信業	90	0	10	—	—	—	—	0	0	50	50	0	0	50	50
卸売・小売業	72	0	28	—	—	—	—	13	0	75	0	13	0	75	0
サービス業	84	2	14	0	0	0	0	13	13	25	38	11	11	22	33
その他	79	7	14	0	0	100	0	50	0	0	0	33	0	33	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	94	6	83	11	0	3	3
製造業	78	22	64	24	0	6	6
食料品	75	25	100	0	0	0	0
衣服・その他	88	13	100	0	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	36	64	86	14	0	0	0
電気機械	82	18	33	33	0	17	17
その他	87	13	50	50	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	93	7	100	0	0	0	0
サービス業	95	5	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和4年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。>

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和4年5月1日
提出期限	令和4年5月10日(火)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

<あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。>

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和4年1~3月期に比べ) 令和4年4~6月期は				
(令和4年4~6月期に比べ) 令和4年7~9月期は				
(令和4年7~9月期に比べ) 令和4年10~12月期は				

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(令和4年1~3月期に比べ) 令和4年4~6月期は				増減要因 →	4~6月期	
(令和4年4~6月期に比べ) 令和4年7~9月期は					7~9月期	
(令和4年7~9月期に比べ) 令和4年10~12月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和4年1~3月期に比べ) 令和4年4~6月期は				増減要因 (2つ以内) →	4~6月期					
(令和4年4~6月期に比べ) 令和4年7~9月期は					7~9月期					
(令和4年7~9月期に比べ) 令和4年10~12月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
令和4年1~3月期は			目的 (いくつでも) →	1~3月期						
令和4年4~6月期は				4~6月期						
令和4年7~9月期は				7~9月期						

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和4年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和4年1~3月期に比べ) 令和4年4~6月期は			
(令和4年4~6月期に比べ) 令和4年7~9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和4年1~3月期に比べ) 令和4年4~6月期は			
(令和4年4~6月期に比べ) 令和4年7~9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和4年1~3月期に比べ) 令和4年4~6月期は			
(令和4年4~6月期に比べ) 令和4年7~9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....
.....
.....
.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県